

平成 20 年 度 (2008年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目	次
◎ 平成20年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成20年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成20年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	7
6 各種基金現在高の状況	10
7 普通会計決算の状況	10
8 財政指標の推移	16
◎ 新地方公会計制度に基づく財務諸表4表	33
◎ 会計別事項別決算内容説明	39
1 一般会計	41
議会費	41
総務費	42
民生費	70
衛生費	89
労働費	99
農林費	101
商工費	108
土木費	119
消防費	140
教育費	145
災害復旧費	166
2 特別会計	167
国民健康保険	167
老人保健	170
介護保険	171
後期高齢者医療	179
墓園事業	180
下水道事業	181
楽寿園	192
駐車場事業	197
◎ 平成20年度一般会計補助金・交付金決算状況	198

◎ 平成20年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成20年度予算編成時の景気の見通しは、企業部門の好調さが持続するとともに、家計部門の改善も続き、民間需要中心の経済成長が持続するものと見込まれており、物価安定の下で、自律的・持続的な経済成長が実現するとの判断が示されていた。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹となる市税収入は、税源移譲により底上げが図られたものの、住宅ローン控除等により個人市民税で減収を見込む一方で、原油価格の高騰などの影響を受け減益となる企業があるものの、総体的に企業業績は回復していることから法人市民税では増収を見込むなど、市税全体としては、前年度当初予算対比0.2%の微増を見込んだ。

また、国の三位一体改革の影響などにより、地方交付税を含む各種譲与税・交付金は減少傾向が続いており、先々の見通しが極めて不透明な状況となっていた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) 健康で豊かな心身を育む食育推進と教育・文化・スポーツの充実

- ・ 北小学校改築事業
- ・ 小・中学校コンピューター整備事業
- ・ 北幼稚園移転改築事業
- ・ 第24回国民文化祭準備事業
- ・ ふるさと文学資料展示コーナー新設事業
- ・ 南二日町広場整備事業
- ・ 食育推進事業

(2) 活力溢れる三島を目指す都市基盤整備と産業の活性化

- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 白滝公園整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 大通り商店街修景整備事業
- ・ 文教町幸原線道路改良事業
- ・ 錦田大場線道路改良事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 六反田川河川改良事業
- ・ 山田川環境整備事業
- ・ 土地改良事業
- ・ 商工業振興事業
- ・ 中小企業対策事業

(3) 心ふれあう福祉・医療の充実と共に支えあう安全・安心・快適なまちづくり

- ・ 錦田こども園建設事業
- ・ 子ども医療費支援事業
- ・ 子育て支援推進事業
- ・ 障害児者への支援の推進
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 救急高度化推進事業
- ・ 健康づくり事業
- ・ 消防防災対策事業
- ・ 教育施設の耐震化事業
- ・ 地震防災対策事業
- ・ 環境の保全及び啓蒙・啓発事業

4 予算額

一般会計	316億7,300万円
特別会計	226億2,721万2千円
合 計	543億21万2千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	68.5%	依存財源	31.5%	
・ 歳出	投資的経費	14.3%	人件費	24.2%	一般行政費 49.4%
	公債費	12.0%	予備費	0.1%	

◎ 平成20年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

4回

2 補正総額

23億197万9千円

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は金融機関の破綻や株価の暴落を招き、世界の金融資本市場にとって100年に一度といわれる混乱に発展し、国では雇用対策や生活対策などを柱とする「生活防衛のための緊急対策」を閣議決定し、平成20年度第2次補正予算に、関連経費として4兆6,880億円を計上した。

本市においても、国の各種施策と歩を合わせ速やかに関連事業を実施するべく、市議会2月定例会に定額給付金給付事業18億928万6千円など、合わせて21億3,293万8千円のこれまで例の無い規模の補正予算を計上。

3 主な補正内容

- ・ 退職手当の追加
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 防犯灯維持管理事業の追加
- ・ 三島駅徳倉線道路改良事業の計上
- ・ 各小・中学校耐震補強事業の追加
- ・ 市民文化会館施設整備事業の追加
- ・ 障害者施策における地域生活支援事業の追加
- ・ 障害者施策における自立支援給付等事業の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 民間保育所等扶助費の追加
- ・ 定額給付金事業の計上
- ・ 子育て応援特別手当事業の計上
- ・ 地域活性化・生活対策臨時交付金事業の計上
- ・ 地域手当の改正に伴う職員手当の減額
- ・ 谷田幸原線建設事業の減額
- ・ 三島駅北口線建設事業の減額
- ・ 白滝公園整備事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最 終 予 算 額 A	34,437,840,000
歳 入 総 額 B	31,913,093,383
歳 出 総 額 C	31,163,035,807
歳 入 歳 出 差 引 B-C=D	750,057,576
翌年度へ繰り越すべき財源 E	72,043,675
実 質 収 支 D-E=F	678,013,901
単 年 度 収 支 G	483,201,573
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	977,570
繰 上 償 還 金 I	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 J	0
実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	484,179,143

◎ 平成20年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実質収支額	
一 般 会 計	31,913,093,383	31,163,035,807	750,057,576	72,043,675	678,013,901	
特 別 会 計	国民健康 保 険	11,007,371,573	10,760,515,441	246,856,132		246,856,132
	老人保健	780,719,389	775,869,976	4,849,413		4,849,413
	介護保険	5,774,082,639	5,578,820,761	195,261,878		195,261,878
	後期高齢者 医 療	862,444,047	857,951,300	4,492,747		4,492,747
	墓 園 事 業	10,800,737	9,502,892	1,297,845		1,297,845
	下 水 道 業	3,551,928,502	3,485,022,083	66,906,419		66,906,419
	楽 寿 園	310,801,633	304,050,509	6,751,124		6,751,124
	駐 車 場 事 業	124,683,345	120,265,904	4,417,441		4,417,441
	小 計	22,422,831,865	21,891,998,866	530,832,999		530,832,999
合 計	54,335,925,248	53,055,034,673	1,280,890,575	72,043,675	1,208,846,900	

2 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 市 税	17,910,374,000	17,656,819,000	51.3	17,747,416,937	55.6	100.5
2 地 方 譲 与 税	324,000,000	322,729,000	0.9	315,065,000	1.0	97.6
3 利 子 割 交 付 金	74,000,000	84,000,000	0.2	83,359,000	0.2	99.2
4 配 当 割 交 付 金	45,000,000	45,000,000	0.1	29,688,000	0.1	66.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,000,000	74,000,000	0.2	12,803,000	0.0	17.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,119,000,000	1,119,000,000	3.3	1,040,488,000	3.3	93.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000,000	60,000,000	0.2	62,822,437	0.2	104.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	222,000,000	216,509,000	0.6	188,150,000	0.6	86.9
9 地 方 特 例 交 付 金	177,000,000	183,762,000	0.5	203,659,000	0.6	110.8
10 地 方 交 付 税	200,000,000	200,000,000	0.6	223,049,000	0.7	111.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	27,000,000	0.1	26,430,000	0.1	97.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	462,239,000	446,608,000	1.3	438,674,470	1.4	98.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	592,112,000	592,112,000	1.7	581,541,681	1.8	98.2
14 国 庫 支 出 金	2,879,473,000	5,280,772,000	15.3	3,094,226,070	9.7	58.6
15 県 支 出 金	1,569,944,000	1,651,726,000	4.8	1,521,873,445	4.8	92.1
16 財 産 収 入	85,780,000	94,943,000	0.3	263,839,374	0.8	277.9
17 寄 付 金	5,009,000	17,797,000	0.1	18,042,373	0.1	101.4
18 繰 入 金	419,942,000	391,000,000	1.1	378,247,420	1.2	96.7
19 繰 越 金	440,000,000	224,059,000	0.7	224,059,328	0.7	100.0
20 諸 収 入	1,761,327,000	1,786,604,000	5.2	1,798,811,848	5.6	100.7
21 市 債	3,224,800,000	3,963,400,000	11.5	3,660,847,000	11.5	92.4
合 計	31,673,000,000	34,437,840,000	100.0	31,913,093,383	100.0	92.7

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議会費	269,513,000	268,835,000	0.8	263,280,941	0.8	97.9
2 総務費	3,535,915,000	5,645,309,400	16.4	3,764,020,476	12.1	66.7
3 民生費	8,170,679,000	8,278,699,000	24.0	7,831,976,496	25.1	94.6
4 衛生費	2,979,324,000	3,027,142,000	8.8	2,922,624,875	9.4	96.5
5 労働費	1,253,352,000	1,251,812,000	3.6	1,222,694,408	3.9	97.7
6 農林費	335,679,000	357,003,070	1.0	337,940,171	1.1	94.7
7 商工費	557,816,000	583,383,000	1.7	520,569,378	1.7	89.2
8 土木費	4,234,207,000	4,616,730,606	13.4	4,072,143,943	13.1	88.2
9 消防費	1,322,142,000	1,341,975,225	3.9	1,336,040,005	4.3	99.6
10 教育費	5,195,310,000	5,230,870,000	15.2	5,151,646,947	16.5	98.5
11 災害復旧費	1,000	2,805,000	0.0	2,804,000	0.0	100.0
12 公債費	3,789,062,000	3,751,679,000	10.9	3,737,294,167	12.0	99.6
14 予備費	30,000,000	81,596,699	0.3	0	-	-
合計	31,673,000,000	34,437,840,000	100.0	31,163,035,807	100.0	90.5

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成19年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成19年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
8 土木費	2 道路橋梁費	大通り商店街修景整備事業	28,500,000	28,500,000	26,685,750
8 土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	54,850,000	53,757,000	51,424,318
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	450,000,000	370,000,000	370,000,000
8 土木費	5 都市計画費	南町文教線建設事業	17,500,000	7,800,000	7,742,660
11 災害復旧費	1 農林業施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業	4,200,000	2,804,000	2,804,000
合計			555,050,000	462,861,000	458,656,728

(2) 平成20年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 年 繰 越 額	左の財源内訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
2 総務費	1 総務管理費	定額給付金給付事業	1,809,286,000	1,780,288,290	484,290	1,779,804,000	
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	59,400,000	59,400,000		47,500,000	11,900,000
3 民生費	2 児童福祉費	子育て応援特別手当事業	66,959,000	66,623,385	1,025,385	65,598,000	

款	項	事業名	金額	翌 年 繰 上 り 額	左の財源内訳			
					既 取 入 特 定 財 源	未 取 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
4	衛生費	1 保険衛生費	後期高齢者医療システム改修業務委託	2,085,000	2,085,000		2,085,000	
6	農林費	4 土地改良 事業費	市単土地改良事業	5,000,000	5,000,000		5,000,000	
7	商工費	1 商工費	プレミアム商品券発行業務委託	25,500,000	25,500,000		25,500,000	
8	土木費	2 道路橋梁費	大通り商店街修整整備事業	19,300,000	19,300,000	12,000,000		7,300,000
8	土木費	2 道路橋梁費	市道維持修繕事業	7,700,000	7,700,000		6,163,000	1,537,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	36,400,000	36,400,000		36,400,000	
8	土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	17,600,000	17,600,000		16,358,000	1,242,000
8	土木費	2 道路橋梁費	沢地本線道路改良事業	50,000,000	50,000,000		49,900,000	100,000
8	土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	9,060,000	9,060,000	3,000,000	4,983,000	1,077,000
8	土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	27,669,000	24,400,000		10,000,000	14,400,000
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	69,200,000	59,900,000		55,425,000	4,475,000
8	土木費	5 都市計画費	南町文教線建設事業	34,608,000	31,713,000	10,100,000	18,210,000	3,403,000
8	土木費	5 都市計画費	楽寿園線出金	6,143,000	6,143,000		6,143,000	
合 計				2,245,910,000	2,201,112,675	26,609,675	2,129,069,000	45,434,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
県営一般農道整備事業(川原ヶ谷)	6,400	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.200	
県営担い手育成基盤整備事業	27,800	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.200	
児童福祉施設整備事業	4,900	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.800	起債前借
下土狩文教線整備事業	2,400	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.800	起債前借
錦田こども園建設事業(保育園分)	4,400	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.800	起債前借
錦田こども園建設事業(放課後児童クラブ分)	900	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.800	起債前借
北小学校改築事業(給食室分)	28,700	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.800	
公営住宅補修事業	20,500	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
公営住宅整備事業	29,200	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
北小学校改築事業(校舎分)	360,600	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
六反田川河川改良事業	20,100	地方公営企業等 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.800	
臨時地方道整備事業(一般分)	438,400	地方公営企業等 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.800	

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	21,500	地方公営企業等金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.800	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・三島駅北口線)	1,100	地方公営企業等金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.800	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・下土狩文教線)	5,300	地方公営企業等金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.800	
臨時地方道整備事業(一般分)	131,600	地方公営企業等金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.700	平成19年度繰越分
錦田こども園建設事業(幼稚園分)	33,900	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
各小学校耐震補強事業	46,700	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
北小学校改築事業(給食室、給食付帯施設及びその他分)	324,700	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
北上中学校施設補修整備事業	8,200	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
錦田中学校耐震補強事業	1,200	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
はったばた幼稚園耐震補強事業	13,700	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
地域再生債(臨時地方道整備事業・一般分)	7,900	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	平成19年度繰越分
耐震性防火水槽建設事業	6,200	市町村職員会共済組合	11年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.000	
大通り商店街修景整備事業	20,000	市町村職員会共済組合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
白滝公園整備事業	41,000	市町村職員会共済組合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
消防団第4分団詰所建設事業	12,700	市町村職員会共済組合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
南二日町広場整備事業	48,800	市町村職員会共済組合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
北上・中郷分遣所耐震補強事業	600	市町村振興協会	12年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.700	
山田川環境整備事業	16,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.900	
川原ヶ谷地区水門改良事業	3,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.900	
旧三島測候所整備事業	6,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.900	
文教町幸原線道路改良事業	12,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.900	
南町文教線建設事業	18,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.900	
南二日町広場整備事業	24,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.900	
各小学校耐震補強事業	6,400	静岡県市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
錦田中学校耐震補強事業	300	静岡県市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
はったばた幼稚園耐震補強事業	4,100	静岡県市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
退職手当債	600,000	三島函南農業協同組合	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.500	
減収補てん債	400,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
臨時財政対策債	899,647	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
合 計	3,660,847				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成19年度末 現 在 高 (A)	平成20年度中の異動			平成20年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	22,785,732,291	1,761,200,000	2,329,867,213	502,011,013	22,217,065,078
(1) 総 務 債	1,827,824,968		200,345,207	27,532,485	1,627,479,761
(2) 民 生 債	736,325,679	4,900,000	82,908,091	15,690,359	658,317,588
(3) 衛 生 債	964,142,669		301,918,833	16,251,121	662,223,836
(4) 農 林 債	578,184,465	54,100,000	50,750,228	11,565,891	581,534,237
(5) 商 工 債	3,030,000		1,007,000	95,445	2,023,000
(6) 土 木 債	7,043,899,739	726,300,000	574,182,987	152,615,847	7,196,016,752
(7) 公 営 住 宅 債	1,368,455,614	49,700,000	120,346,167	37,650,827	1,297,809,447
(8) 消 防 債	971,578,016	19,500,000	78,121,747	15,872,943	912,956,269
(9) 教 育 債	9,292,291,141	906,700,000	920,286,953	224,736,095	9,278,704,188
2 災 害 復 旧 債	23,000,514		18,147,193	319,317	4,853,321
(1) 農 林	808,433		808,433	10,323	
(2) 土 木	22,059,550		17,206,229	307,303	4,853,321
(3) 教 育	132,531		132,531	1,691	
3 そ の 他	12,242,919,226	1,899,647,000	718,595,809	162,867,639	13,423,970,417
(1) 減 税 補 て ん 債	3,610,408,111		361,559,440	43,646,008	3,248,848,671
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	433,722,778		40,944,463	9,926,713	392,778,315
(3) 減 収 補 て ん 債	314,740,000	400,000,000	14,620,000	4,959,390	700,120,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	7,884,048,337	899,647,000	301,471,906	104,335,528	8,482,223,431
(5) 退 職 手 当 債	—	600,000,000			600,000,000
合 計	35,051,652,031	3,660,847,000	3,066,610,215	665,197,969	35,645,888,816

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成20年度末		平成19年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,627,480	4.6	1,827,825	5.2	△ 200,345	△ 11.0	
民生債	658,318	1.8	736,326	2.1	△ 78,008	△ 10.6	
衛生債	662,224	1.9	964,143	2.8	△ 301,919	△ 31.3	
農林債	581,534	1.6	578,184	1.6	3,350	0.6	
商工債	2,023	0.0	3,030	0.0	△ 1,007	△ 33.2	
土木債	7,196,017	20.2	7,043,900	20.1	152,117	2.2	
公営住宅債	1,297,810	3.6	1,368,456	3.9	△ 70,646	△ 5.2	
消防債	912,956	2.6	971,578	2.8	△ 58,622	△ 6.0	
教育債	9,278,704	26.0	9,292,291	26.5	△ 13,587	△ 0.1	
災害復旧債	4,853	0.0	23,000	0.1	△ 18,147	△ 78.9	
減税補てん債	3,248,849	9.1	3,610,408	10.3	△ 361,559	△ 10.0	
臨時税収補てん債	392,778	1.1	433,723	1.2	△ 40,945	△ 9.4	
減収補てん債	700,120	2.0	314,740	0.9	385,380	122.4	
臨時財政対策債	8,482,223	23.8	7,884,048	22.5	598,175	7.6	
退職手当債	600,000	1.7	—	—	600,000	皆増	
合計	35,645,889	100.0	35,051,652	100.0	594,237	1.7	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成20年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	14,633,360	41.1
旧簡保資金	6,438,688	18.1
旧郵貯資金	537,391	1.5
地方公営企業等金融機構	2,818,361	7.9
銀行等引受	8,131,487	22.8
共済組合・振興協会	1,745,198	4.9
市町振興資金	977,716	2.7
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	363,688	1.0
合計	35,645,889	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 年 生 度	事業名	限度額	平成19年度 までの負担額	平成20年度 負担額	平成21年度 以降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費 借入金に対する債務保証	5,700,000	—	—	—	
17	平成17年度一般市道道路改良用地	36,770 と利子相当額	—	—	36,770 と利子相当額	平成22年度
18	平成18年度一般市道道路改良用地	97,108 と利子相当額	—	—	97,108 と利子相当額	平成22年度
19	平成19年度一般市道道路改良用地	149,657 と利子相当額	—	—	149,657 と利子相当額	平成23年度
16	平成16年度コンピュータシステム及び周辺機器	30,627	18,687	6,229	2,332	平成21年度

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 1 9 年 度 ま での 負 担 額	平 成 2 0 年 度 負 担 額	平 成 2 1 年 度 以 降	左の期間
17	平成17年度発泡スチロール減容処理機	2,296	1,148	574	574	平成21年度
17	平成17年度コンピュータシステム及び周辺機器	140,590	58,654	29,327	30,527	平成22年度
17	平成17年度複写機	3,936	1,576	788	788	平成21年度
17	平成17年度印刷機	1,388	694	347	267	平成21年度
17	平成17年度その他事務機器等	7,116	2,776	1,388	2,431	平成22年度
18	紙折り機	384	92	92	192	平成23年度
17	自動体外式除細動器	1,971	758	379	760	平成22年度
18	平成18年度自動体外式除細動器	9,645	2,331	2,331	5,051	平成23年度
17	三島駅北口広場一般車駐車場機器	14,352	3,654	1,827	5,481	平成23年度
18	環境配慮型照明器具	9,347	1,809	1,809	6,178	平成24年度
19	水質分析機器	5,580	-	545	4,523	平成28年度
20	交付呼出表示装置	2,700	-	-	2,700	平成25年度
20	体成分分析器	920	-	-	920	平成24年度
20	消防用防火服	15,930	-	-	15,930	平成25年度
20	錦田こども園建設工事	894,450	-	-	894,450	平成22年度
20	南小学校東側校舎耐震補強工事	56,080	-	-	56,080	平成21年度
20	北小学校既存校舎等解体及び屋外附帯施設工事	106,148	-	-	106,148	平成21年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	3,138	200	20,462	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,605	90	22,215	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	2,442	190	41,818	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	1,651	150	38,321	平成36年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	991	125	18,155	平成38年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	262	90	14,402	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	358	200	13,242	平成42年度
19	平成19年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	-	1,113	10,551	平成43年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	-	-	11,664	平成44年度
19	平成19年度農業施設化資金利子補給補助金	1,900	-	515	515	平成21年度
20	平成20年度農業施設化資金利子補給補助金	1,200	-	-	1,200	平成22年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子補給補助金	4,057	1,475	145	1,721	平成22年度
16	平成16年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	91	39	5	5	平成21年度
19	平成19年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	9	-	3	6	平成24年度
17	平成17年度農業用施設復旧資金利子補給補助金	92	55	20	15	平成21年度
18	平成18年度市小口資金信用保証料補給補助金	10,098	773	702	378	平成21年度
19	平成19年度市小口資金信用保証料補給補助金	10,192	-	1,152	1,698	平成22年度
20	平成20年度市小口資金信用保証料補給補助金	8,396	-	-	1,544	平成23年度

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 1 9 年 度 ま での 負 担 額	平 成 2 0 年 度 負 担 額	平 成 2 1 年 度 以 降	左の期間
16	平成16年度小口資金利子補給補助金	17,133	10,939	278	1,224	平成21年度
17	平成17年度小口資金利子補給補助金	14,621	5,933	565	3,134	平成22年度
18	平成18年度小口資金利子補給補助金	10,645	779	523	4,563	平成23年度
19	平成19年度小口資金利子補給補助金	10,732	-	1,469	7,666	平成24年度
20	平成20年度小口資金利子補給補助金	13,182	-	-	13,182	平成25年度
19	平成19年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	6,000	-	1,000	405	平成21年度
20	平成20年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	6,246	-	-	6,246	平成22年度
20	平成20年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,200	-	-	1,200	平成22年度
20	平成20年度環境保全資金利子補給補助金	1,014	-	-	1,014	平成22年度
17	平成18年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	18,228	6,768	22,032	平成21年度
18	平成19年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	16,812	8,532	21,204	平成22年度
19	平成20年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	12,288	15,696	平成23年度
20	平成21年度三島市育英奨学金貸付金	48,684	-	-	48,684	平成24年度
18	坂放課後児童クラブ委託	6,000	2,000	2,000	2,000	平成21年度
19	コンビニエンスストア収納代行業務委託	1,670	-	546	1,124	平成22年度
19	老人福祉センター指定管理委託	190,450	-	37,904	152,034	平成24年度
19	市営長伏グラウンド指定管理委託	5,400	-	1,780	3,560	平成22年度
19	市営プール指定管理委託	54,600	-	18,042	35,914	平成22年度
19	市民文化会館指定管理委託	522,000	-	103,400	412,500	平成24年度
19	三島市体育施設指定管理委託	234,000	-	78,712	154,513	平成22年度
20	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,170	-	-	44,170	平成21年度
20	次世代育成計画策定業務委託	4,200	-	-	4,200	平成21年度
20	焼却施設運転管理業務委託	91,894	-	-	91,894	平成21年度
20	衛生プラント運転管理業務委託	28,350	-	-	28,350	平成21年度
20	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成21年度
20	市立養護老人ホーム佐野楽寿寮給食調理等業務委託	18,096	-	-	18,096	平成21年度
20	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	11,500	-	-	11,500	平成21年度
20	地域福祉計画策定業務委託	1,300	-	-	1,300	平成21年度
20	高齢者いきがいセンター指定管理委託	9,642	-	-	9,642	平成25年度
20	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	24,740	-	-	24,740	平成23年度
20	社会福祉会館指定管理委託	75,102	-	-	75,102	平成25年度
20	地区防災センター指定管理委託	5,250	-	-	5,250	平成25年度
20	三島駅北口広場管理業務委託	6,300	-	-	6,300	平成21年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	3,439,513	159,659	324,143	2,849,208	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成19年度末 現在高	平成20年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	463,457,837	977,570		464,435,407	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950		7,083,950	
	佐野郷土振興基金	50,000,000		50,000,000	
	教育施設整備基金	61,600,807	128,566	30,000,000	31,729,373
	養護老人ホーム建設基金	57,363,126	369,720		57,732,846
	庁舎建設基金	972,200,434	2,032,580		974,233,014
	ふるさと創生基金	71,433,970	149,090	16,478,580	55,104,480
	減債基金	0			0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,777,422	27,425		10,804,847
	スポーツ振興基金	56,996,681		54,510,000	2,486,681
	福祉基金	8,250,363	4,556,603	2,700,000	10,106,966
	職員退職手当基金	101,543,341	219,437	100,000,000	1,762,778
	ふるさとの緑保全基金	5,232,296	1,942,948	5,000,000	2,175,244
	計	1,402,482,390	9,426,369	208,688,580	1,203,220,179
運定額 基金	用品調達基金	6,000,000		4,000,000	2,000,000
	土地開発基金	1,556,762,226	2,412,317	32,092,000	1,527,082,543
	生活資金等貸付基金	17,068,000			17,068,000
	収入印紙等購入基金		8,000,000		8,000,000
	計	1,579,830,226	10,412,317	36,092,000	1,554,150,543
合計	3,445,770,453	20,816,256	244,780,580	3,221,806,129	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区分	一般会計	普通会計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 楽寿園繰出金 エ 老人保健繰出金	分担金及び負担金 諸収入 総務費 衛生費 土木費 衛生費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 民生費 商工費 民生費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地売却交付金 イ 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 ウ 特定健診事業負担金		除外 除外 除外

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	17,747,417	55.7	17,673,450	55.7	16,199,934	51.9	15,545,658	51.1
地 方 譲 与 税	315,065	1.0	332,533	1.0	1,090,848	3.5	727,170	2.4
利 子 割 交 付 金	83,359	0.3	83,966	0.3	60,777	0.2	88,235	0.3
配 当 割 交 付 金	29,688	0.1	62,624	0.2	52,470	0.2	36,212	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,803	0.0	49,080	0.2	55,324	0.2	67,021	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,040,488	3.3	1,111,314	3.5	1,125,428	3.6	1,065,274	3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,822	0.2	60,019	0.2	63,273	0.2	64,126	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	188,150	0.6	222,435	0.7	230,407	0.7	226,128	0.7
地 方 特 例 交 付 金	203,659	0.6	109,099	0.3	481,880	1.5	601,753	2.0
地 方 交 付 税	223,049	0.7	215,035	0.7	983,106	3.2	1,689,100	5.6
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	26,430	0.1	29,509	0.1	29,958	0.1	28,426	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	422,332	1.3	412,547	1.3	400,906	1.3	389,221	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	725,069	2.3	733,532	2.3	740,336	2.4	701,637	2.3
国 庫 支 出 金	3,043,885	9.5	3,020,988	9.5	2,160,027	6.9	2,648,203	8.7
県 支 出 金	1,524,178	4.8	1,485,723	4.7	1,262,196	4.0	1,183,583	3.9
財 産 収 入	257,223	0.8	107,559	0.3	588,381	1.9	75,627	0.2
寄 付 金	18,042	0.1	18,911	0.1	29,090	0.1	22,823	0.1
繰 入 金	378,247	1.2	346,591	1.1	347,364	1.1	301,812	1.0
繰 越 金	225,783	0.7	1,048,159	3.3	853,096	2.7	767,069	2.5
諸 収 入	1,644,467	5.2	1,581,943	5.0	1,525,552	4.9	1,434,161	4.7
市 債	3,660,847	11.5	3,000,988	9.5	2,943,300	9.4	2,760,800	9.1
合 計	31,833,003	100.0	31,706,005	100.0	31,223,653	100.0	30,424,039	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は67.3%、
 国庫・県支出金、地方債などの依存財源は32.7%であった。
 このうち、市税の割合は55.7%となっている。

(2) 歳出

ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

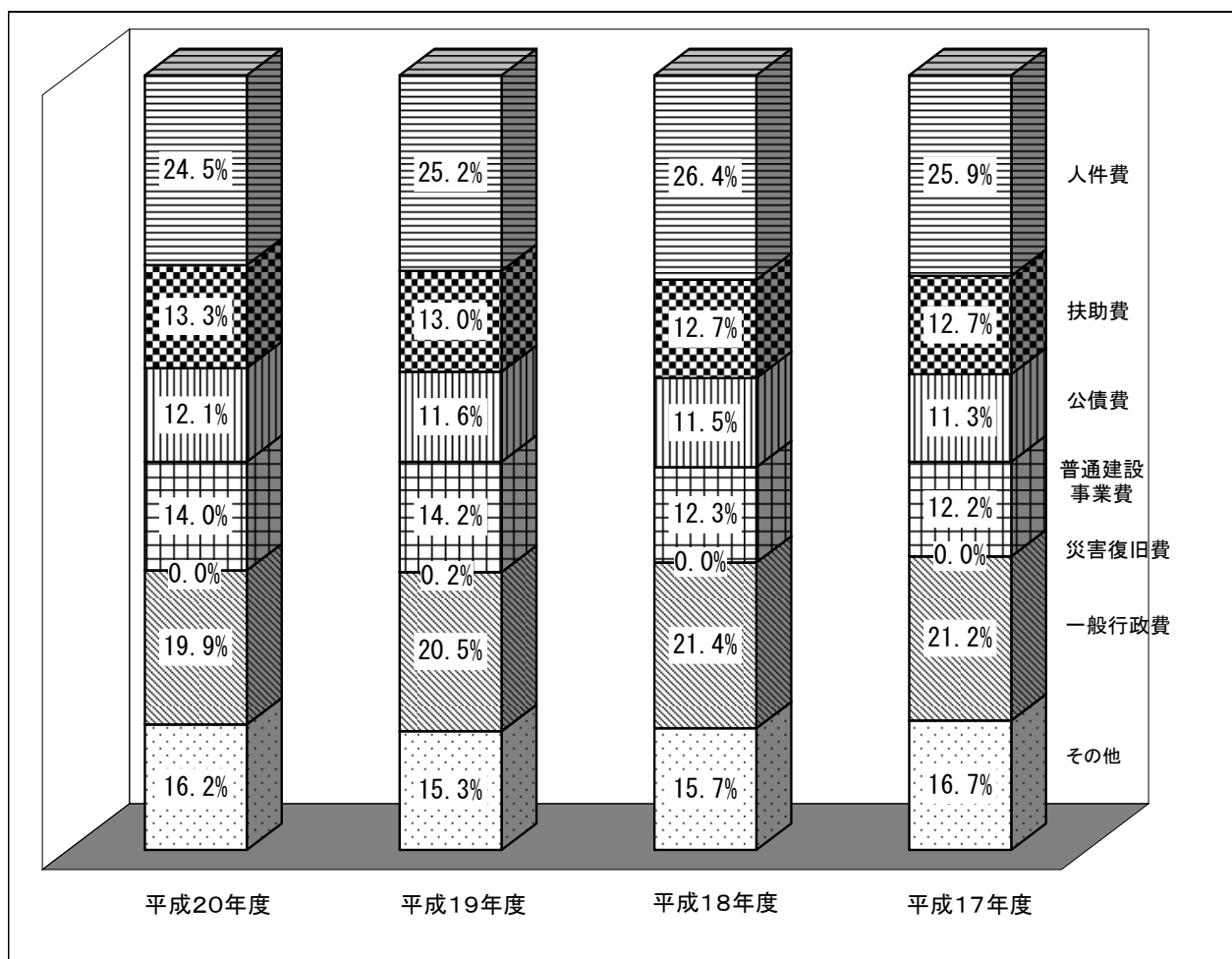
区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	263,281	0.9	260,946	0.8	273,670	0.9	280,755	1.0
総 務 費	3,579,182	11.5	3,683,450	11.7	3,870,378	12.8	3,470,438	11.7
民 生 費	8,552,479	27.6	8,457,804	26.9	8,240,841	27.3	7,816,047	26.4
衛 生 費	2,250,380	7.2	2,683,363	8.5	2,710,779	9.0	2,660,512	9.0
労 働 費	1,232,362	4.0	1,133,874	3.6	1,031,595	3.4	1,058,373	3.6
農 林 費	350,514	1.1	432,814	1.4	388,619	1.3	419,921	1.4
商 工 費	621,667	2.0	647,353	2.1	629,950	2.1	641,034	2.2
土 木 費	3,837,163	12.3	4,378,327	13.9	3,709,184	12.3	4,314,371	14.6
消 防 費	1,336,040	4.3	1,335,984	4.2	1,974,476	6.5	1,891,600	6.4
教 育 費	5,312,136	17.1	4,754,786	15.1	3,889,031	12.9	3,664,423	12.4
災 害 復 旧 費	2,804	0.0	70,143	0.2	3,508	0.0	3,124	0.0
公 債 費	3,743,639	12.0	3,641,378	11.6	3,453,463	11.5	3,350,345	11.3
合 計	31,081,647	100.0	31,480,222	100.0	30,175,494	100.0	29,570,943	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,501,889	49.9	15,662,148	49.8	15,254,446	50.6	14,760,005	49.9
人件費	7,613,489	24.5	7,936,669	25.2	7,967,936	26.4	7,652,072	25.9
扶助費	4,144,832	13.3	4,084,184	13.0	3,833,134	12.7	3,757,661	12.7
公債費	3,743,568	12.1	3,641,295	11.6	3,453,376	11.5	3,350,272	11.3
投資的経費	4,349,983	14.0	4,539,525	14.4	3,711,851	12.3	3,612,501	12.2
普通建設事業費	4,347,179	14.0	4,469,382	14.2	3,708,343	12.3	3,609,377	12.2
災害復旧事業費	2,804	0.0	70,143	0.2	3,508	0.0	3,124	0.0
一般行政費	6,187,486	19.9	6,440,130	20.5	6,457,435	21.4	6,263,191	21.2
物件費	4,392,403	14.1	4,688,360	14.9	4,591,885	15.2	4,415,126	14.9
維持補修費	137,288	0.5	152,217	0.5	157,638	0.5	170,527	0.6
補助費等	1,657,795	5.3	1,599,553	5.1	1,707,912	5.7	1,677,538	5.7
その他	5,042,289	16.2	4,838,419	15.3	4,751,762	15.7	4,935,246	16.7
投資・出資・貸付金	1,335,216	4.3	1,261,755	4.0	1,159,677	3.8	1,189,583	4.0
繰出金	3,696,669	11.9	3,563,793	11.3	3,581,371	11.9	3,732,302	12.6
積立金	10,404	0.0	12,871	0.0	10,714	0.0	13,361	0.1
歳出合計	31,081,647	100.0	31,480,222	100.0	30,175,494	100.0	29,570,943	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ア) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は49.9%で、平成19年度と比べ0.1ポイントの増となった

個々の割合は次のとおり。

人件費 24.5%(0.7ポイントの減)、扶助費 13.3%(0.3ポイントの増)、
公債費 12.1%(0.5ポイントの増)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は14.0%で、前年度に比べて0.4ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・北小学校改築事業	848,658 千円
・白滝公園整備事業	81,277 千円
・各小学校耐震補強事業	72,918 千円
・笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	66,594 千円
・錦田こども園建設事業	56,356 千円
・公営住宅整備事業	49,460 千円
・山田川環境整備事業	45,172 千円
・社会福祉施設設置費補助金	30,000 千円
・各幼稚園耐震補強事業	28,350 千円
・公営住宅補修事業	25,583 千円
・文教町幸原線道路改良事業	22,940 千円
・南町文教線建設事業	20,444 千円
・児童福祉施設整備費補助金	18,568 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・谷田幸原線建設事業	909,572 千円
・一般市道整備事業	243,866 千円
・体育施設整備事業(南二日町広場整備事業他)	152,018 千円
・各小学校耐震補強事業	70,988 千円
・三島駅徳倉線道路改良事業	65,241 千円
・三島駅北口線建設事業	62,741 千円
・錦田大場線道路改良事業	58,746 千円
・市道維持修繕事業	51,755 千円
・下土狩文教線建設事業	39,156 千円
・大通り商店街修景整備事業	37,407 千円
・六反田川河川改良事業	34,791 千円
・企業立地事業費補助金	27,000 千円
・自主防災組織整備事業補助金	23,542 千円
・消防施設整備事業(消防団第4分団詰所建設事業他)	19,576 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成20年度	平成19年度	伸率
補助事業費		1,417,157	1,616,913	△ 12.4
うち 用地取得		87,670	25,380	245.4
単独事業費		2,807,774	2,708,823	3.7
うち 用地取得		223,824	715,902	△ 68.7
国受託事業費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		122,248	143,646	△ 14.9
合計		4,347,179	4,469,382	△ 2.7

ウ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成20年度は84.1%で、平成19年度に比べて0.4ポイントの増加となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 84.1\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度				平成19年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構成比	左のうち 経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,747,417	74.9	16,518,031	84.9	16,476,305	84.1	0.3
地方譲与税交付金	315,065	1.3	315,065	1.6	332,533	1.7	△ 5.3
利子割交付金	83,359	0.4	83,359	0.4	83,966	0.4	△ 0.7
配当割交付金	29,688	0.1	29,688	0.2	62,624	0.3	△ 52.6
株式等譲渡所得割交付金	12,803	0.1	12,803	0.1	49,080	0.2	△ 73.9
地方消費税交付金	1,040,488	4.4	1,040,488	5.3	1,111,314	5.7	△ 6.4
ゴルフ場利用税交付金	62,822	0.3	62,822	0.3	60,019	0.3	4.7
自動車取得税交付金	188,150	0.8	188,150	1.0	222,435	1.1	△ 15.4
地方特例交付金	203,659	0.9	203,659	1.0	109,099	0.6	86.7
地方交付税	223,049	0.9	0	0.0	0	0.0	-
交通安全対策特別交付金	26,430	0.1	26,430	0.1	29,509	0.2	△ 10.4
その他	3,747,578	15.8	981,423	5.1	1,055,704	5.4	△ 7.0
歳入合計	23,680,508	100.0	(A) 19,461,918	100.0	19,592,588	100.0	△ 0.7

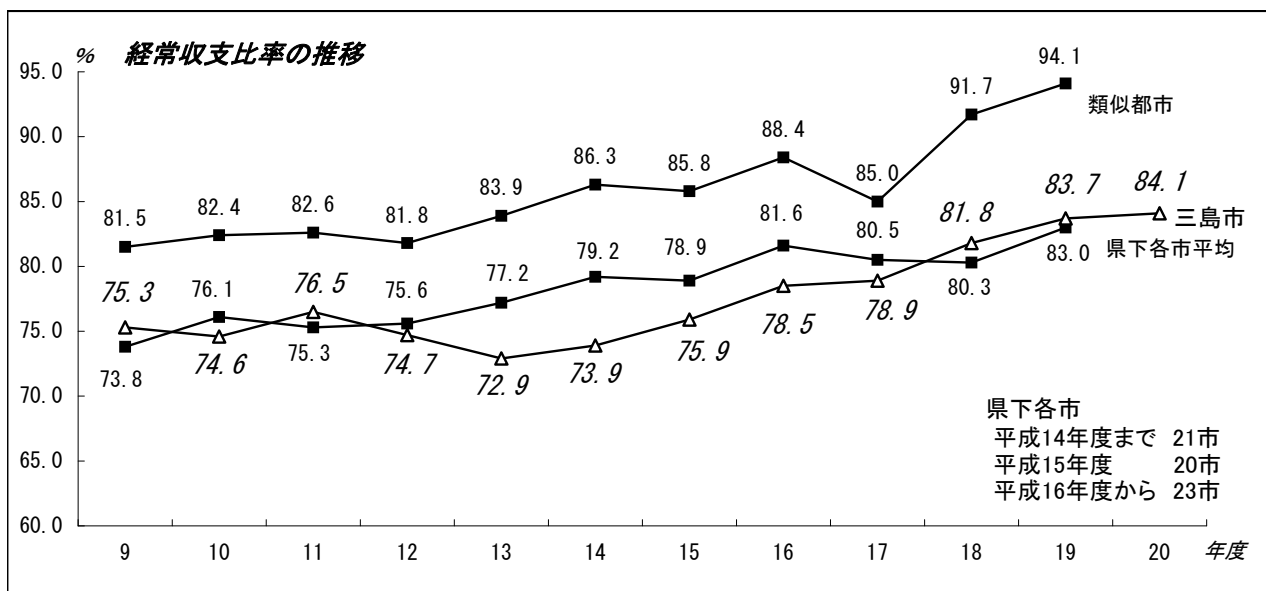
(注) 平成20年度 その他の決算額は臨時財政対策債 899,647千円を含む

平成19年度 その他の決算額は臨時財政対策債 960,488千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度				平成19年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費 充当一般財源	構成比	経常経費 充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,280,812	49.2	10,814,390	66.0	11,060,718	67.4	△ 2.2
人件費	6,245,807	27.2	6,080,504	37.1	6,520,396	39.7	△ 6.7
扶助費	1,436,706	6.3	1,135,587	6.9	1,046,691	6.4	8.5
公債費	3,598,299	15.7	3,598,299	22.0	3,493,631	21.3	3.0
一般行政費	5,708,932	24.9	3,159,459	19.3	3,409,302	20.8	△ 7.3
物件費	4,057,525	17.7	2,308,015	14.1	2,463,642	15.0	△ 6.3
維持補修費	129,551	0.6	129,551	0.8	152,217	1.0	△ 14.9
補助費等	1,521,856	6.6	721,893	4.4	793,443	4.8	△ 9.0
その他	5,939,408	25.9	2,398,262	14.7	1,927,613	11.8	24.4
歳出合計	22,929,152	100.0	(B) 16,372,111	100.0	16,397,633	100.0	△ 0.2



(注) 減税補てん債(平成6~8年度・10~18年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)、及び臨時財政対策債(平成13~20年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は15.2%で、平成19年度に比べて0.6ポイントの増加となった。

平成18年度 13.4% 平成19年度 14.6%

(ウ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は13.6%で、平成19年度に対して0.1ポイントの減となった。

平成18年度 13.4% 平成19年度 13.7%

(エ) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は10.6%で、平成19年度の9.7%に比べて0.9ポイントの増加となった。

※過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

Ⅰ 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成20年度末の地方債現在高は356億4,902万9千円となり、平成19年度末に比べて5億8,805万6千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成21年度以降の支出予定額は28億4,920万8千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、ふるさと創生基金を1,647万9千円、教育施設整備基金を3,000万円、スポーツ振興基金を5,451万円、職員退職手当基金を1億円取り崩したことなどにより16億6,765万6千円となり、平成19年度末に比べて1億9,828万4千円の減少となった。

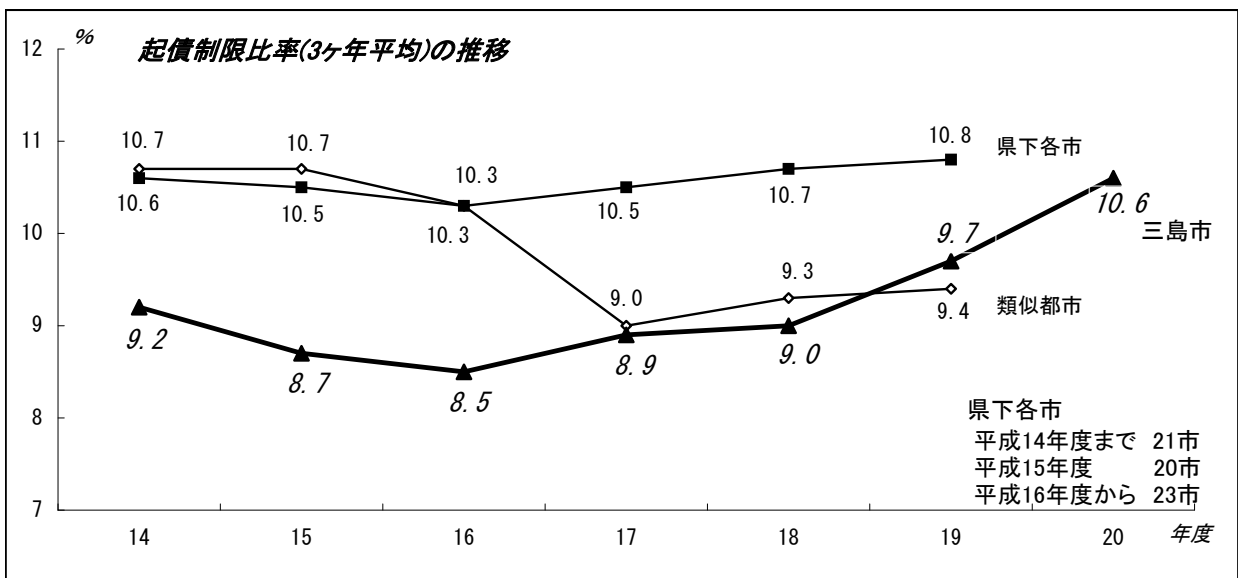
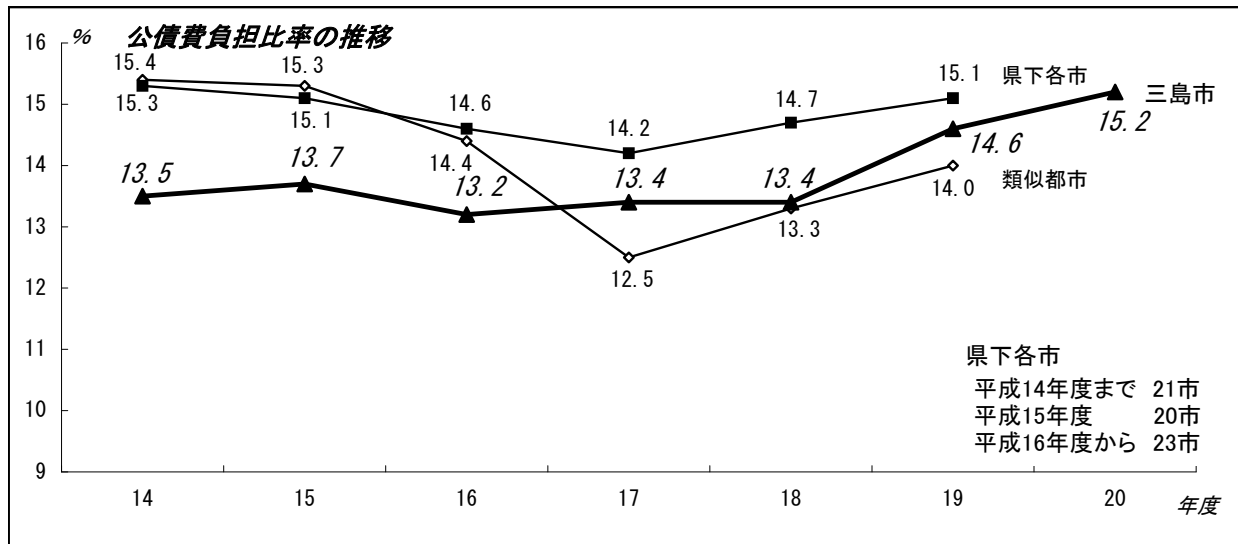
(エ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成21年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は368億3,058万1千円となり、平成19年度末に比べて3億7,118万5千円の減額となった。

8 財政指標の推移

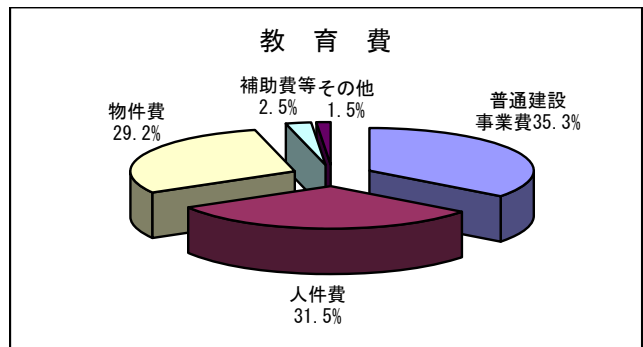
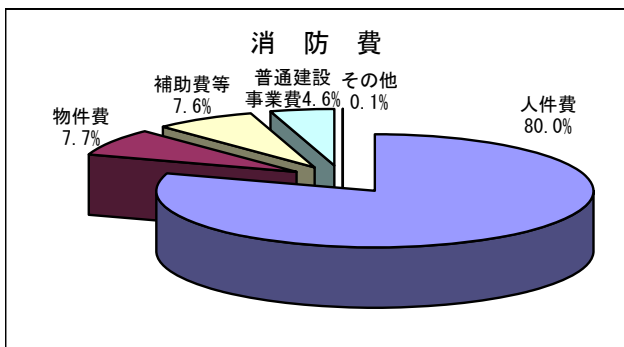
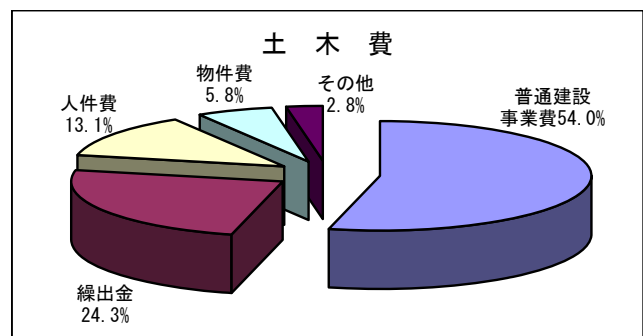
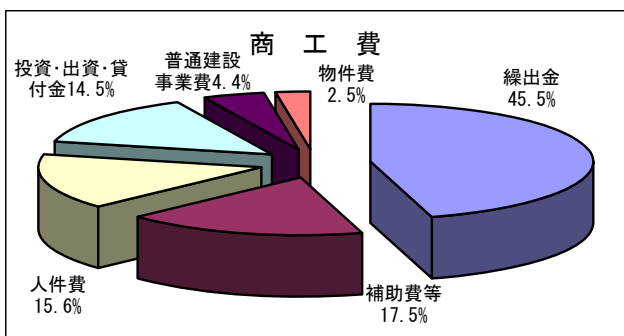
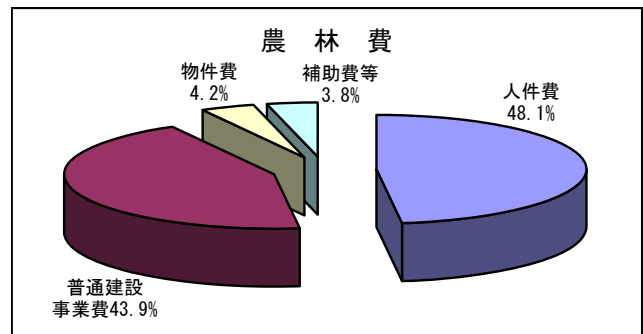
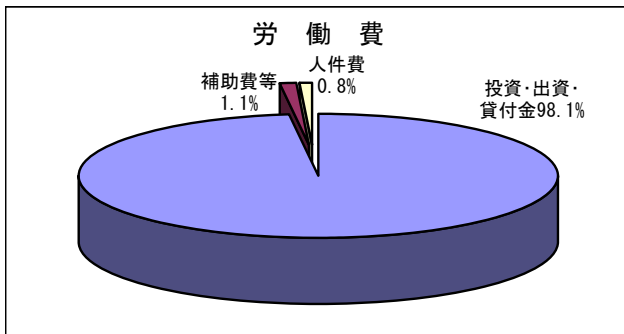
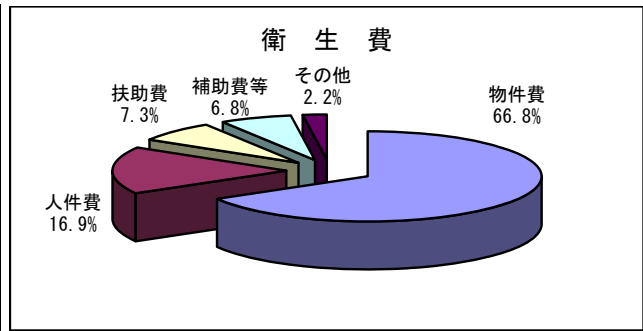
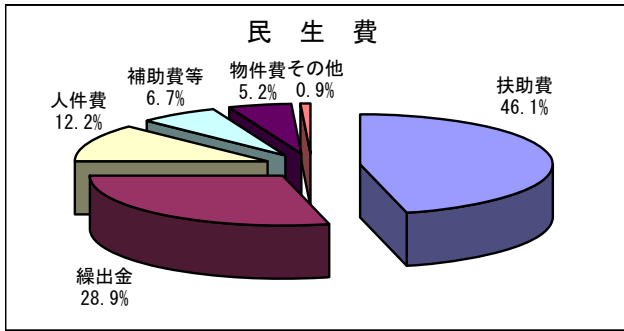
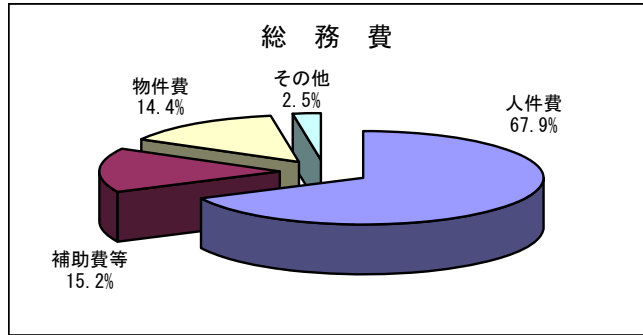
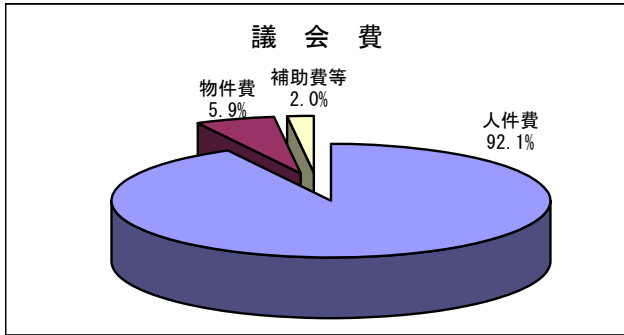
(単位 %)

指標	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
実質収支比率		6.5	4.1	4.4	4.7	1.0	3.4	分母の標準財政規模が、平成19年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常一般財源比率		99.8	100.9	101.8	102.0	99.8	93.8	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率。分母の標準財政規模が、平成20年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常収支比率		75.9	78.5	78.9	81.8	83.7	84.1	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率		61.9	61.8	63.2	66.3	69.1	67.3	
一般財源比率		63.7	64.0	66.2	65.3	62.9	62.6	
義務的経費比率		50.4	49.3	49.9	50.6	49.8	49.9	
経常的経費比率		72.3	70.4	71.1	72.0	70.2	69.8	
投資的経費比率		12.6	13.7	12.2	12.3	14.4	14.0	
公債費比率		14.1	13.5	13.4	13.4	13.7	13.6	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率		13.7	13.2	13.4	13.4	14.6	15.2	
起債制限比率(3ヶ年平均)		8.7	8.5	8.9	9.0	9.7	10.6	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった



※類似都市の数値は、平成16年度までがⅢ-4、平成17年度がⅢ-2、平成18年度からⅢ-3の市町村類型の数値。

目的別の性質別構成比



新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）」に取り組むこととされ、平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表することとしました。

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から地方公会計改革に基づく財務諸表の作成に移行しました。

本市では、財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、昨年まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、簡易版である「総務省方式改訂モデル」により作成しました。基準日は平成 21 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日まで完了したものとして処理しています。

今後、公正価値評価での資産把握や個々の複式記帳からなる会計処理等を行い、「基準モデル」による財務諸表の作成に移行していきたいと考えております。

なお、昨年までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、今年は総務省方式改訂モデルにより計算されており、主な相違点は下記のとおりとなります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価（未活用の公共資産の把握）
- ・ 減価償却の計算方法（目的区分別の耐用年数の見直し）
- ・ 貸付金及び未収金の評価（債権に係る回収可能額の把握）

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

- (1) 貸借対照表 別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源

(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 別紙 2

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 別紙 3

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 別紙 4

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表4表に基づく財務分析(普通会計財務書類)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 : $\text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(純資産にはその他一般財源は含まない)

三島市の過去及び現世代負担比率は86.4%となります。

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 : $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(地方債は公共資産形成に係るものの残高)

三島市の将来世代負担比率は27.2%となります。

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率 : $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

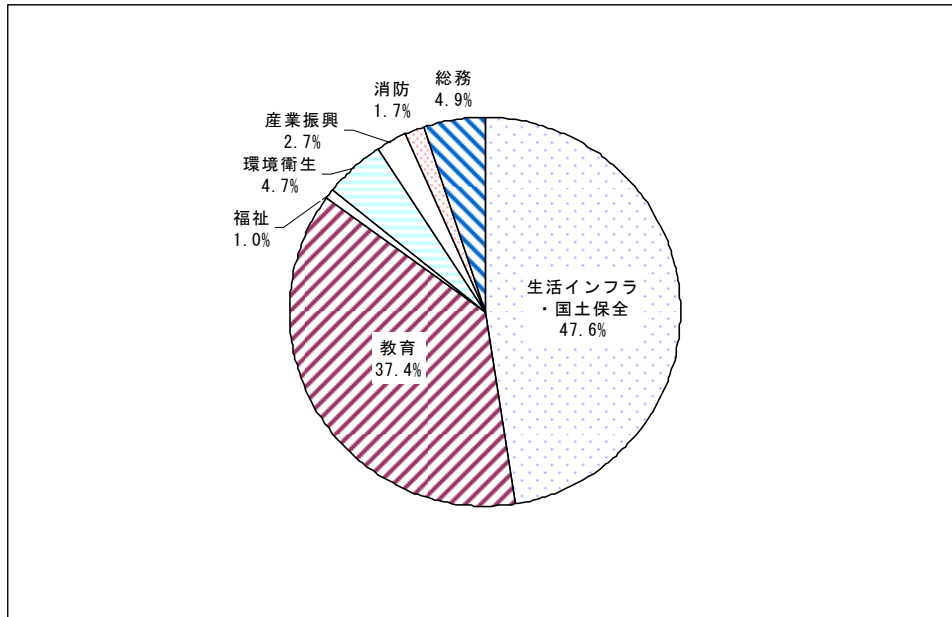
三島市の歳入額対資産比率は4.2となります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産 \div 有形固定資産合計 $\times 100$



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務費が次いで高い比率を占めています。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

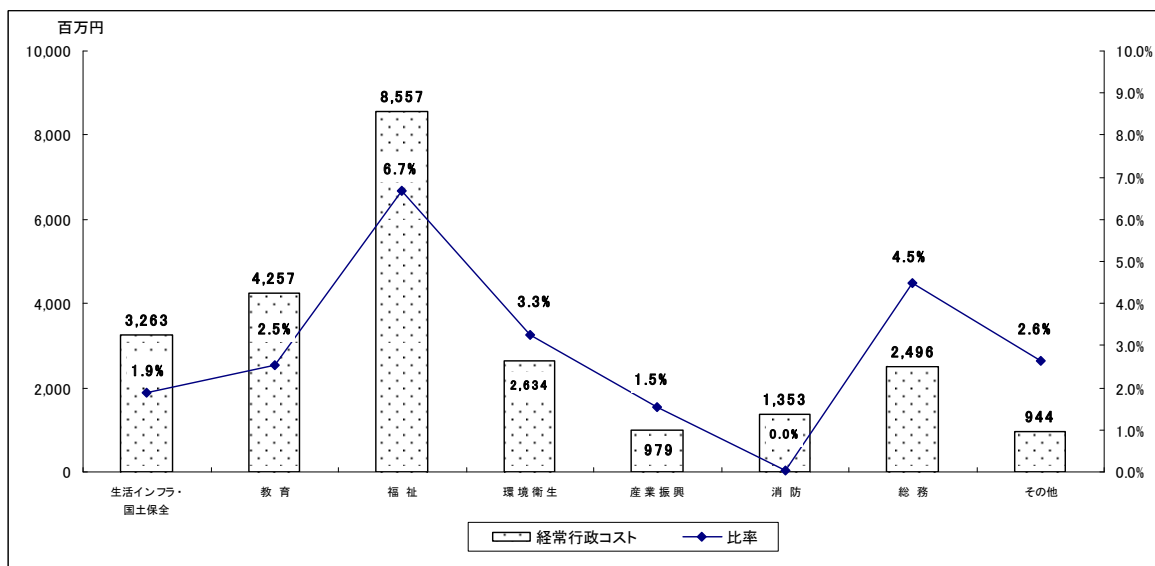
- 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地) × 100
三島市の資産老朽化比率（全体）は42.3%となります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

- 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
三島市の受益者負担比率（全体）では4.8%となります。



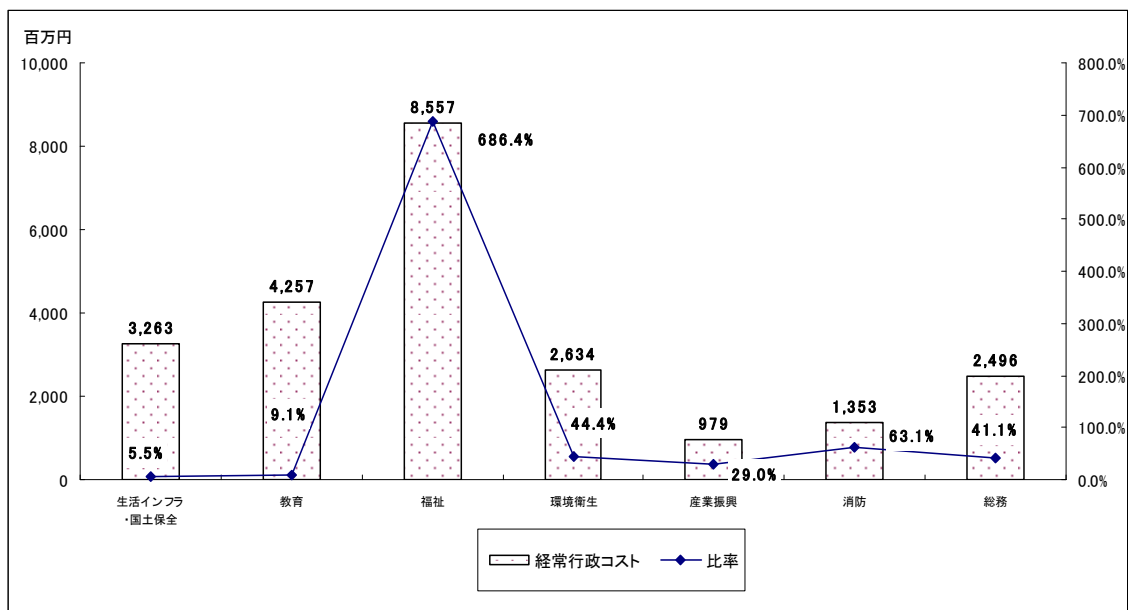
(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 経常行政コスト÷公共資産×100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は下表のとおりであり、全体では19.5%となります。



(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

- ・ 純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100

三島市の行政コスト対税収等比率は95.7%となります。

(8) 人口一人当たり財務諸表4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務諸表は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口112,221人に基づいて作成しています。

- ① 貸借対照表(市民一人あたり) 別紙 5
- ② 行政コスト計算書(市民一人あたり) 別紙 6
- ③ 純資産変動計算書(市民一人あたり) 別紙 7
- ④ 資金収支計算書(市民一人あたり) 別紙 8

(9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるか

を表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

三島市の地方債の償還可能年数は10.0年となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(10) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

【算出方法】

- ・ 歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約6億4百万円のプラスとなります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書・・・別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など13事業のコストを算出しました。なお、平成20年度の事業別コストは、前年度との比較をするため旧総務省モデルで作成しております。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方																																																																																																																										
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">59,346,561</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">46,673,082</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">1,246,574</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">5,932,260</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">3,371,263</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">2,145,281</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">6,079,047</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">124,794,068</td></tr> <tr><td>(2) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">552,226</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right;">125,346,294</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">1,260,122</td></tr> <tr><td>②投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資及び出資金計</td><td style="text-align: right;">1,260,122</td></tr> </table> <p>(2) 貸付金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">180,751</td></tr> </table> <p>(3) 基金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職手当目的基金</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>②その他特定目的基金</td><td style="text-align: right;">1,240,124</td></tr> <tr><td>③土地開発基金</td><td style="text-align: right;">1,527,082</td></tr> <tr><td>④その他定額運用基金</td><td style="text-align: right;">27,068</td></tr> <tr><td>⑤退職手当組合積立金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>基金等計</td><td style="text-align: right;">2,796,037</td></tr> </table> <p>(4) 長期延滞債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,325,321</td></tr> </table> <p>(5) 回収不能見込額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△ 646,605</td></tr> </table> <p>投資等合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,915,626</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①財政調整基金</td><td style="text-align: right;">464,435</td></tr> <tr><td>②減債基金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③歳計現金</td><td style="text-align: right;">751,356</td></tr> <tr><td>現金預金計</td><td style="text-align: right;">1,215,791</td></tr> </table> <p>(2) 未収金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①地方税</td><td style="text-align: right;">196,464</td></tr> <tr><td>②その他</td><td style="text-align: right;">13,644</td></tr> <tr><td>③回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△ 69,632</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right;">140,476</td></tr> </table> <p>流動資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,356,267</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">131,618,187</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	59,346,561	②教育	46,673,082	③福祉	1,246,574	④環境衛生	5,932,260	⑤産業振興	3,371,263	⑥消防	2,145,281	⑦総務	6,079,047	有形固定資産合計	124,794,068	(2) 売却可能資産	552,226	公共資産合計	125,346,294	①投資及び出資金	1,260,122	②投資損失引当金	0	投資及び出資金計	1,260,122		180,751	①退職手当目的基金	1,763	②その他特定目的基金	1,240,124	③土地開発基金	1,527,082	④その他定額運用基金	27,068	⑤退職手当組合積立金	0	基金等計	2,796,037		1,325,321		△ 646,605		4,915,626	①財政調整基金	464,435	②減債基金	0	③歳計現金	751,356	現金預金計	1,215,791	①地方税	196,464	②その他	13,644	③回収不能見込額	△ 69,632	未収金計	140,476		1,356,267		131,618,187	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">7,196,017</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">9,278,704</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">658,318</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">662,224</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">583,557</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">912,956</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">13,315,568</td></tr> <tr><td>地方債合計</td><td style="text-align: right;">32,607,344</td></tr> </table> <p>(2) 長期未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①物件の購入等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>②債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期未払金計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(3) 退職手当引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">7,331,152</td></tr> </table> <p>(4) 損失補償等引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,921,622</td></tr> </table> <p>固定負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">41,860,118</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,041,685</td></tr> </table> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(3) 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">986,282</td></tr> </table> <p>(5) 賞与引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">437,012</td></tr> </table> <p>流動負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,464,979</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">46,325,097</td></tr> </table> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,916,803</td></tr> </table> <p>2 公共資産等整備一般財源等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">89,724,969</td></tr> </table> <p>3 その他一般財源等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△ 22,986,880</td></tr> </table> <p>4 資産評価差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">638,198</td></tr> </table> <p>純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">85,293,090</td></tr> </table> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">131,618,187</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	7,196,017	②教育	9,278,704	③福祉	658,318	④環境衛生	662,224	⑤産業振興	583,557	⑥消防	912,956	⑦総務	13,315,568	地方債合計	32,607,344	①物件の購入等	0	②債務保証又は損失補償	0	③その他	0	長期未払金計	0		7,331,152		1,921,622		41,860,118		3,041,685		0		0		986,282		437,012		4,464,979		46,325,097		17,916,803		89,724,969		△ 22,986,880		638,198		85,293,090		131,618,187
①生活インフラ・国土保全	59,346,561																																																																																																																										
②教育	46,673,082																																																																																																																										
③福祉	1,246,574																																																																																																																										
④環境衛生	5,932,260																																																																																																																										
⑤産業振興	3,371,263																																																																																																																										
⑥消防	2,145,281																																																																																																																										
⑦総務	6,079,047																																																																																																																										
有形固定資産合計	124,794,068																																																																																																																										
(2) 売却可能資産	552,226																																																																																																																										
公共資産合計	125,346,294																																																																																																																										
①投資及び出資金	1,260,122																																																																																																																										
②投資損失引当金	0																																																																																																																										
投資及び出資金計	1,260,122																																																																																																																										
	180,751																																																																																																																										
①退職手当目的基金	1,763																																																																																																																										
②その他特定目的基金	1,240,124																																																																																																																										
③土地開発基金	1,527,082																																																																																																																										
④その他定額運用基金	27,068																																																																																																																										
⑤退職手当組合積立金	0																																																																																																																										
基金等計	2,796,037																																																																																																																										
	1,325,321																																																																																																																										
	△ 646,605																																																																																																																										
	4,915,626																																																																																																																										
①財政調整基金	464,435																																																																																																																										
②減債基金	0																																																																																																																										
③歳計現金	751,356																																																																																																																										
現金預金計	1,215,791																																																																																																																										
①地方税	196,464																																																																																																																										
②その他	13,644																																																																																																																										
③回収不能見込額	△ 69,632																																																																																																																										
未収金計	140,476																																																																																																																										
	1,356,267																																																																																																																										
	131,618,187																																																																																																																										
①生活インフラ・国土保全	7,196,017																																																																																																																										
②教育	9,278,704																																																																																																																										
③福祉	658,318																																																																																																																										
④環境衛生	662,224																																																																																																																										
⑤産業振興	583,557																																																																																																																										
⑥消防	912,956																																																																																																																										
⑦総務	13,315,568																																																																																																																										
地方債合計	32,607,344																																																																																																																										
①物件の購入等	0																																																																																																																										
②債務保証又は損失補償	0																																																																																																																										
③その他	0																																																																																																																										
長期未払金計	0																																																																																																																										
	7,331,152																																																																																																																										
	1,921,622																																																																																																																										
	41,860,118																																																																																																																										
	3,041,685																																																																																																																										
	0																																																																																																																										
	0																																																																																																																										
	986,282																																																																																																																										
	437,012																																																																																																																										
	4,464,979																																																																																																																										
	46,325,097																																																																																																																										
	17,916,803																																																																																																																										
	89,724,969																																																																																																																										
	△ 22,986,880																																																																																																																										
	638,198																																																																																																																										
	85,293,090																																																																																																																										
	131,618,187																																																																																																																										

貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,372,124 千円
	②教育	337,057 千円
	③福祉	1,105,862 千円
	④環境衛生	346,755 千円
	⑤産業振興	1,638,536 千円
	⑥消防	132,258 千円
	⑦総務	1,285,741 千円
	計	8,218,333 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,186,178 千円
	②地方債	1,540,689 千円
	③一般財源等	4,491,466 千円
	計	8,218,333 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,340,213 千円
	②債務保証又は損失補償	5,416,465 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,508,995 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,673,821千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	57,201,649 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,649,029 千円	35,649,029 千円	
債務負担行為支出予定額	188,185 千円	0 千円	188,185 千円
公営事業地方債負担見込額	12,241,076 千円		12,241,076 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	104,661 千円		104,661 千円
退職手当負担見込額	9,018,698 千円	9,018,698 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	1,921,622 千円	△ 1,921,622 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	51,323,852 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,992,208 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,657,823 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,673,821 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,877,797 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,935,343千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,720,414千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	6,071,576	24.8%	596,325	1,410,996	979,855	354,813
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 295,420	△ 1.2%	△ 25,315	△ 68,477	△ 47,525	△ 18,651
	(3)賞与引当金繰入額	437,012	1.8%	34,281	102,949	71,216	25,908
	小 計	6,213,168	25.4%	605,292	1,445,468	1,003,546	362,070
物にかか るコスト	(1)物件費	4,392,403	17.9%	224,291	1,550,999	448,528	1,503,536
	(2)維持補修費	137,288	0.6%	91,253	40,049	994	2,884
	(3)減価償却費	3,285,669	13.4%	1,320,447	1,042,418	65,027	441,203
	小 計	7,815,360	31.9%	1,635,991	2,633,466	514,549	1,947,623
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	4,144,832	16.9%		38,842	3,942,465	163,525
	(2)補助金等	1,649,391	6.7%	11,791	133,101	573,694	153,014
	(3)他会計等への支出額	3,694,661	15.1%	930,659	0	2,472,495	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,209	1.2%	79,039	6,260	49,838	7,694
	小 計	9,773,093	39.9%	1,021,489	178,203	7,038,492	324,233
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	670,777	2.7%				
	(2)回収不能見込計上額	10,134	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	680,911	2.8%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	24,482,532		3,262,772	4,257,137	8,556,587	2,633,926	
(構 成 比 率)			13.3%	17.4%	35.0%	10.8%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	725,059		55,177	97,811	165,368	85,509
2 分担金・負担金・寄附金 c	446,170		6,636	10,408	406,638	309
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,171,229		61,813	108,219	572,006	85,818
d/a	4.78%		1.9%	2.5%	6.7%	3.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	23,311,303		3,200,959	4,148,918	7,984,581	2,548,108

別紙 2

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
261,085	1,007,627	1,231,962	228,913			0
△ 13,454	△ 53,063	△ 65,891	△ 3,044			0
18,857	72,983	94,255	16,564			0
266,487	1,027,546	1,260,326	242,433			0
30,762	102,983	515,622	15,611			71
0	1,545	563	0			
177,110	95,670	143,794				
207,872	200,198	659,979	15,611			71
135,537	93,166	543,849	5,239			0
283,103	8,404	0				0
86,002	23,542	31,834				0
504,642	125,112	575,683	5,239			0
				670,777		
					10,134	
0						0
0	0	0	0	670,777	10,134	0
979,001	1,352,856	2,495,988	263,283	670,777	10,134	71
4.0%	5.5%	10.2%	1.1%	2.7%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
608	508	111,836	0	24,923		0	183,319
14,347	0	500	0	0		0	7,332
14,955	508	112,336	0	24,923		0	190,651
1.5%	0.0%	4.5%	0.0%	3.7%		0.0%	
964,046	1,352,348	2,383,652	263,283	645,854	10,134	71	△ 190,651

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,444,935	17,726,704	89,143,395	△ 24,258,318	833,154
純経常行政コスト	△ 23,311,303			△ 23,311,303	
一般財源					
地方税	17,835,570			17,835,570	
地方交付税	223,049			223,049	
その他行政コスト充当財源	2,456,391			2,456,391	
補助金等受入	4,568,063	736,857		3,831,206	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,804			△ 2,804	
公共資産除売却損益	64,861			64,861	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	37,840			37,840	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,198,619	△ 1,198,619	
公共資産処分による財源増		0	0	171,444	△ 171,444
貸付金・出資金等への財源投入			1,498,084	△ 1,498,084	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,566,988	1,566,988	
減価償却による財源増		△ 546,758	△ 2,738,911	3,285,669	
地方債償還等に伴う財源振替			2,190,770	△ 2,190,770	
資産評価替えによる変動額	△ 23,512				△ 23,512
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	85,293,090	17,916,803	89,724,969	△ 22,986,880	638,198

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,737,599
物件費	4,392,403
社会保障給付	4,144,832
補助金等	1,649,391
支払利息	670,777
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,841,887
その他支出	140,092
支出合計	21,576,981
地方税	17,747,417
地方交付税	223,049
国県補助金等	3,758,395
使用料・手数料	570,661
分担金・負担金・寄附金	416,853
諸収入	308,868
地方債発行額	1,524,747
基金取崩額	141,092
その他収入	2,104,767
収入合計	26,795,849
経常的収支額	5,218,868

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,938,860
公共資産整備補助金等支出	284,209
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,045
支出合計	4,242,114
国県補助金等	809,668
地方債発行額	2,136,100
基金取崩額	87,210
その他収入	73,524
収入合計	3,106,502
公共資産整備収支額	△ 1,135,612

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,700
貸付金	1,329,516
基金積立額	10,404
定額運用基金への繰出支出	10,412
他会計等への公債費充当財源繰出支出	833,729
地方債償還額	3,072,791
支出合計	5,262,552
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,312,437
基金取崩額	16,478
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	236,305
その他収入	139,649
収入合計	1,704,869
投資・財務的収支額	△ 3,557,683

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	525,573
期首歳計現金残高	225,783
期末歳計現金残高	751,356

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,415千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,607,220	千円
地方債発行額	△ 3,660,847	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	△ 31,081,647	
地方債元利償還額	3,738,153	
財政調整基金等積立額	977	
基礎的財政収支	603,856	千円

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 528,837</p> <p>②教育 415,903</p> <p>③福祉 11,108</p> <p>④環境衛生 52,862</p> <p>⑤産業振興 30,041</p> <p>⑥消防 19,117</p> <p>⑦総務 54,170</p> <p>有形固定資産合計 1,112,038</p> <p>(2) 売却可能資産 4,921</p> <p>公共資産合計 1,116,959</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 11,229</p> <p>②投資損失引当金 0</p> <p>投資及び出資金計 11,229</p> <p>(2) 貸付金 1,611</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 16</p> <p>②その他特定目的基金 11,051</p> <p>③土地開発基金 13,608</p> <p>④その他定額運用基金 241</p> <p>⑤退職手当組合積立金 0</p> <p>基金等計 24,915</p> <p>(4) 長期延滞債権 11,810</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 5,762</p> <p>投資等合計 43,803</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 4,139</p> <p>②減債基金 0</p> <p>③歳計現金 6,695</p> <p>現金預金計 10,834</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 1,751</p> <p>②その他 122</p> <p>③回収不能見込額 △ 620</p> <p>未収金計 1,252</p> <p>流動資産合計 12,086</p> <p>資 産 合 計 1,172,848</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①生活インフラ・国土保全 64,124</p> <p>②教育 82,682</p> <p>③福祉 5,866</p> <p>④環境衛生 5,901</p> <p>⑤産業振興 5,200</p> <p>⑥消防 8,135</p> <p>⑦総務 118,655</p> <p>地方債合計 290,564</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 0</p> <p>長期未払金計 0</p> <p>(3) 退職手当引当金 65,328</p> <p>(4) 損失補償等引当金 17,124</p> <p>固定負債合計 373,015</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 27,104</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 8,789</p> <p>(5) 賞与引当金 3,894</p> <p>流動負債合計 39,787</p> <p>負 債 合 計 412,802</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 159,656</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 799,538</p> <p>3 その他一般財源等 △ 204,836</p> <p>4 資産評価差額 5,687</p> <p>純 資 産 合 計 760,046</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,172,848</p>

貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	30,049 円
	②教育	3,004 円
	③福祉	9,854 円
	④環境衛生	3,090 円
	⑤産業振興	14,601 円
	⑥消防	1,179 円
	⑦総務	11,457 円
	計	73,233 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	19,481 円
	②地方債	13,729 円
	③一般財源等	40,023 円
	計	73,233 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	11,943 円
	②債務保証又は損失補償	48,266 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	13,447 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち237,690円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	509,723 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	317,668 円	317,668 千円	
債務負担行為支出予定額	1,677 円	0 千円	1,677 円
公営事業地方債負担見込額	109,080 円		109,080 円
一部事務組合等地方債負担見込額	933 円		933 円
退職手当負担見込額	80,366 円	80,366 千円	円
第三セクター等債務負担見込額	0 円	17,124 千円	△ 17,124 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	457,346 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	26,664 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	192,993 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	237,690 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	52,377 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は338,041円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は567,812円です。

※6 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

行政コスト計算書（市民1人あたり）

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	54,104	24.8%	5,314	12,573	8,731	3,162
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 2,632	△ 1.2%	△ 226	△ 610	△ 423	△ 166
	(3)賞与引当金繰入額	3,894	1.8%	305	917	635	231
	小 計	55,365	25.4%	5,394	12,881	8,943	3,226
物にかか るコスト	(1)物件費	39,141	17.9%	1,999	13,821	3,997	13,398
	(2)維持補修費	1,223	0.6%	813	357	9	26
	(3)減価償却費	29,279	13.4%	11,766	9,289	579	3,932
	小 計	69,643	31.9%	14,578	23,467	4,585	17,355
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	36,935	16.9%		346	35,131	1,457
	(2)補助金等	14,698	6.7%	105	1,186	5,112	1,364
	(3)他会計等への支出額	32,923	15.1%	8,293	0	22,032	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,533	1.2%	704	56	444	69
	小 計	87,088	39.9%	9,102	1,588	62,720	2,889
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	5,977	2.7%				
	(2)回収不能見込計上額	90	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	6,068	2.8%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	218,164		29,075	37,935	76,248	23,471	
(構 成 比 率)			13.3%	17.4%	35.0%	10.8%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,461		492	872	1,474	762
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,976		59	93	3,624	3
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,437		551	964	5,097	765
d/a	4.78%		1.9%	2.5%	6.7%	3.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	207,727		28,524	36,971	71,151	22,706

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

別紙 6

(単位：円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
2,327	8,979	10,978	2,040			0
△ 120	△ 473	△ 587	△ 27			0
168	650	840	148			0
2,375	9,156	11,231	2,160			0
274	918	4,595	139			1
0	14	5	0			
1,578	853	1,281				
1,852	1,784	5,881	139			0
1,208	830	4,846	47			0
2,523	75	0				0
766	210	284				0
4,497	1,115	5,130	47			0
				5,977		
					90	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	5,977	90	0
8,724	12,055	22,242	2,346	5,977	90	1
4.0%	5.5%	10.2%	1.1%	2.7%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
5	5	997	0	222		0	1,634
128	0	4	0	0		0	65
133	5	1,001	0	222		0	1,699
1.5%	0.0%	4.5%	0.0%	3.7%		0.0%	
8,591	12,051	21,241	2,346	5,755	90	1	△ 1,699

純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

別紙 7

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	743,577	157,962	794,356	△ 216,166	7,424
純経常行政コスト	△ 207,727			△ 207,727	
一般財源					
地方税	158,933			158,933	
地方交付税	1,988			1,988	
その他行政コスト充当財源	21,889			21,889	
補助金等受入	40,706	6,566		34,140	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 25			△ 25	
公共資産除売却損益	578			578	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	337			337	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,681	△ 10,681	
公共資産処分による財源増		0	0	1,528	△ 1,528
貸付金・出資金等への財源投入			13,349	△ 13,349	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,963	13,963	
減価償却による財源増		△ 4,872	△ 24,406	29,279	
地方債償還等に伴う財源振替			19,522	△ 19,522	
資産評価替えによる変動額	△ 210				△ 210
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	760,046	159,656	799,538	△ 204,836	5,687

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	68,950
物件費	39,141
社会保障給付	36,935
補助金等	14,698
支払利息	5,977
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,324
その他支出	1,248
支 出 合 計	192,272
地方税	158,147
地方交付税	1,988
国県補助金等	33,491
使用料・手数料	5,085
分担金・負担金・寄附金	3,715
諸収入	2,752
地方債発行額	13,587
基金取崩額	1,257
その他収入	18,756
収 入 合 計	238,777
経 常 的 収 支 額	46,505

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	35,099
公共資産整備補助金等支出	2,533
他会計等への建設費充当財源繰出支出	170
支 出 合 計	37,801
国県補助金等	7,215
地方債発行額	19,035
基金取崩額	777
その他収入	655
収 入 合 計	27,682
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 10,119

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	51
貸付金	11,847
基金積立額	93
定額運用基金への繰出支出	93
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,429
地方債償還額	27,382
支 出 合 計	46,895
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,695
基金取崩額	147
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,106
その他収入	1,244
収 入 合 計	15,192
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 31,702

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,683
期首歳計現金残高	2,012
期末歳計現金残高	6,695

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		281,652 円
地方債発行額	△	32,622
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	276,968
地方債元利償還額		33,311
財政調整基金等積立額		9
基礎的財政収支		5,381 円

※2 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかか るコスト	(1) 人件費	295,697	299,471
	(2) 退職給与引当金繰入等	34,602	45,917
	小計	330,299	345,388
物にかか るコスト	(1) 物件費	69,947	105,667
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	69,947	105,667	
移転支 出的な コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	5,102	1,300
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	5,102	1,300	
その他 コスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	405,348	452,355	

税の賦課及び徴収に要する経費。
内訳は、人件費2億9,569万7千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費6,994万7千円などとなった。
収入は、県民税徴収委託金のほか所得証明などに係る手数料などの特定財源が70.3%となっている。

総コスト 4億 534万8千円
(市民1人当たり 3,612円)
所要一般財源 1億2,047万8千円
(市民1人当たり 1,074円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 228円
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 68円
(平成20年度市税総額 177億4,742万円)

1 使用料・手数料等 b	7,202	7,531
b/a	1.8	1.7
2 国庫(県)支出金 c	277,668	276,967
c/a	68.5	61.2
3 特定財源	284,870	284,498
(b+c)/a	70.3	62.9
4 差引一般財源 d	120,478	167,857
d/a	29.7	37.1

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかか るコスト	(1) 人件費	144,691	147,025
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,152	22,899
	小計	161,843	169,924
物にかか るコスト	(1) 物件費	13,180	11,962
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	13,180	11,962	
移転支 出的な コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	236	234
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	236	234	
その他 コスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	175,259	182,120	

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。
内訳は、人件費1億4,469万1千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,318万円などとなった。
収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,959万6千円などの特定財源が31.9%となっている。

総コスト 1億7,525万9千円
(市民1人当たり 1,562円)
所要一般財源 1億1,933万7千円
(市民1人当たり 1,063円)

証明1件当たりのコスト 1,155円
証明1件当たりの一般財源 786円
(平成20年度証明等交付件数 151,787件)

1 使用料・手数料等 b	49,596	52,110
b/a	28.3	28.6
2 国庫(県)支出金 c	6,326	3,854
c/a	3.6	2.1
3 特定財源	55,922	55,964
(b+c)/a	31.9	30.7
4 差引一般財源 d	119,337	126,156
d/a	68.1	69.3

(3) 保育所

(単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	519,532	537,595
	(2) 退職給与引当金繰入等	57,816	78,483
	小計	577,348	616,078
物にかかるコスト	(1) 物件費	182,630	194,054
	(2) 維持補修費	994	1,546
	(3) 減価償却費	27,430	28,097
小計	211,054	223,697	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	987,735	961,475
	(2) 補助費等	254,119	270,921
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	18,568	
小計	1,260,422	1,232,396	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,786	8,595
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	7,786	8,595	
行政コスト a	2,056,610	2,080,766	

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。
内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費
9億8,773万5千円が最も多く、次いで人件費5億1,953万
2千円などとなった。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る
使用料・手数料等5億1,874万6千円などの特定財源が
47.0%となっている。

総コスト 20億5,661万円
(市民1人当たり 18,326円)

所要一般財源 10億8,957万9千円
(市民1人当たり 9,709円)

措置児童1人当たりのコスト 1,066,706円
措置児童1人当たりの一般財源 565,134円
(平成20年度措置児童数 1,928人)

1 使用料・手数料等 b	518,746	518,051
b/a	25.2	24.9
2 国庫(県)支出金 c	448,285	426,230
c/a	21.8	20.5
3 特定財源	967,031	944,281
(b+c)/a	47.0	45.4
4 差引一般財源 d	1,089,579	1,136,485
d/a	53.0	54.6

(4) 健康診査

(単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	43,940	56,673
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,196	8,833
	小計	49,136	65,506
物にかかるコスト	(1) 物件費	280,531	569,660
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	280,531	569,660	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,267	1,907
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	1,267	1,907	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	330,934	637,073	

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期
発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施
に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費2億8,053万1千円
が最も多く、次いで人件費4,394万円などとなっている。
収入は、国庫(県)支出金640万9千円からなる特定
財源が1.9%となっている。

総コスト 3億3,093万4千円
(市民1人当たり 2,949円)

所要一般財源 3億2,452万5千円
(市民1人当たり 2,892円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,705円
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,537円
(平成20年度各検診の受診者数 38,015人)

※平成20年度から、健康診査関連経費の一部が
国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計へ移行

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	6,409	103,703
c/a	1.9	16.3
3 特定財源	6,409	103,703
(b+c)/a	1.9	16.3
4 差引一般財源 d	324,525	533,370
d/a	98.1	83.7

(5) 清掃費

(単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	138,168	166,140
	(2) 退職給与引当金繰入等	15,225	24,307
	小計	153,393	190,447
物にかか るコス ト	(1) 物件費	692,686	626,684
	(2) 維持補修費	27	28
	(3) 減価償却費	330,667	335,942
小計	1,023,380	962,654	
移転 支出的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	10,295	7,780
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	10,295	7,780	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	15,707	21,964
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	15,707	21,964	
行政コスト a	1,202,775	1,182,845	

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費6億9,268万6千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億3,066万7千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等8,732万円などの特定財源が7.5%となっている。

総コスト 12億 277万5千円
(市民1人当たり 10,718円)

所要一般財源 11億1,224万2千円
(市民1人当たり 9,911円)

1世帯当たりのコスト 26,425円

1世帯当たりの一般財源 24,436円

(平成21.3.31現在世帯数 45,516世帯)

1 使用料・手数料等 b	87,320	85,260
b/a	7.2	7.2
2 国庫(県)支出金 c	3,213	249
c/a	0.3	0.0
3 特定財源	90,533	85,509
(b+c)/a	7.5	7.2
4 差引一般財源 d	1,112,242	1,097,336
d/a	92.5	92.8

(6) 小学校

(単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	20,393	20,214
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,002	1,306
	小計	21,395	21,520
物にかか るコス ト	(1) 物件費	303,700	273,669
	(2) 維持補修費	14,899	14,989
	(3) 減価償却費	343,953	314,274
小計	662,552	602,932	
移転 支出的な コス ト	(1) 扶助費	17,829	18,287
	(2) 補助費等	11,294	11,449
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,186	4,469
小計	33,309	34,205	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	55,680	52,066
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	55,680	52,066	
行政コスト a	772,936	710,723	

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億4,395万3千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億370万円などとなっている。

収入は、教育施設整備基金繰入金や小学校費寄付金などからなる使用料・手数料等4,198万6千円などの特定財源が5.5%となっている。

総コスト 7億7,293万6千円
(市民1人当たり 6,888円)

所要一般財源 7億3,054万6千円
(市民1人当たり 6,510円)

児童1人当たりのコスト 121,512円

児童1人当たりの一般財源 114,848円

(H20.5.1現在児童数 6,361人)

1 使用料・手数料等 b	41,986	2,856
b/a	5.4	0.4
2 国庫(県)支出金 c	404	855
c/a	0.1	0.1
3 特定財源	42,390	3,711
(b+c)/a	5.5	0.5
4 差引一般財源 d	730,546	707,012
d/a	94.5	99.5

(7) 中学校 (単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,045	5,021
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	5,045	5,021
物にかかるコスト	(1) 物件費	180,529	181,443
	(2) 維持補修費	7,996	8,676
	(3) 減価償却費	242,342	241,861
	小計	430,867	431,980
移転支的なコスト	(1) 扶助費	21,013	20,420
	(2) 補助費等	13,359	14,089
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,074	2,222
	小計	36,446	36,731
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	59,617	67,486
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	59,617	67,486
行政コスト a		531,975	541,218

1 使用料・手数料等 b	1,355	2,392
b/a	0.2	0.4
2 国庫(県)支出金 c	470	1,016
c/a	0.1	0.2
3 特定財源	1,825	3,408
(b+c)/a	0.3	0.6
4 差引一般財源 d	530,150	537,810
d/a	99.7	99.4

(8) 幼稚園 (単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	502,106	536,020
	(2) 退職給与引当金繰入等	58,176	81,877
	小計	560,282	617,897
物にかかるコスト	(1) 物件費	81,659	82,388
	(2) 維持補修費	4,336	2,357
	(3) 減価償却費	19,461	17,539
	小計	105,456	102,284
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	39,251	37,220
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	39,251	37,220
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,614	1,474
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	1,614	1,474
行政コスト a		706,603	758,875

1 使用料・手数料等 b	78,641	82,723
b/a	11.1	10.9
2 国庫(県)支出金 c	9,079	8,713
c/a	1.3	1.1
3 特定財源	87,720	91,436
(b+c)/a	12.4	12.0
4 差引一般財源 d	618,883	667,439
d/a	87.6	88.0

中学校7校の管理運営に要する経費。
内訳は、施設の減価償却費2億4,234万2千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,052万9千円などとなっている。
収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金からなる使用料・手数料等135万5千円などの特定財源が0.3%となっている。

総コスト 5億3,197万5千円
(市民1人当たり 4,740円)
所要一般財源 5億3,015万円
(市民1人当たり 4,724円)

生徒1人当たりのコスト 172,272円
生徒1人当たりの一般財源 171,681円
(H20.5.1現在生徒数 3,088人)

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。
内訳は、幼稚園教諭等の人件費5億210万6千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費8,165万9千円などとなっている。
収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等7,864万1千円などの特定財源が12.4%となっている。

総コスト 7億660万3千円
(市民1人当たり 6,297円)
所要一般財源 6億1,888万3千円
(市民1人当たり 5,515円)

公立園児1人当たりのコスト 694,009円
公立園児1人当たりの一般財源 603,013円
(H20.5.1現在公立園児数 964人)
※ただし、補助費等から3,757万8千円を除く

(9) 公民館

(単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	50,298	53,497
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,983	7,055
	小計	55,281	60,552
物にかか るコス ト	(1) 物件費	68,508	67,815
	(2) 維持補修費	532	461
	(3) 減価償却費	25,330	25,253
	小計	94,370	93,529
移転 支的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	4,373	5,089
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	4,373	5,089
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	5,823	4,662
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	5,823	4,662
行政コスト a	159,847	163,832	

市内の公民館・中郷文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。
内訳は、施設の管理運営などからなる物件費6,850万8千円が最も多く、次いで人件費5,029万8千円などとなっている。

総コスト 1億5,984万7千円
(市民1人当たり 1,424円)
所要一般財源 1億5,984万7千円
(市民1人当たり 1,424円)

利用者1人当たりのコスト 1,095円
利用者1人当たりの一般財源 1,095円
(平成20年度利用者数 145,967人)

※平成19年9月1日 北上文化プラザ開館

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源		
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	159,847	163,832
d/a	100.0	100.0

(10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	32,630	47,510
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,937	6,026
	小計	35,567	53,536
物にかか るコス ト	(1) 物件費	20,706	20,433
	(2) 維持補修費	385	
	(3) 減価償却費	7,154	7,103
	小計	28,245	27,536
移転 支的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	648	774
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	648	774
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト a	64,460	81,846	

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。
内訳は、人件費3,263万円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,070万6千円などとなっている。
収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等328万9千円の特定期間が5.1%となっている。

総コスト 6,446万円
(市民1人当たり 574円)
所要一般財源 6,117万1千円
(市民1人当たり 545円)

利用者1人当たりのコスト 2,417円
利用者1人当たりの一般財源 2,294円
(平成20年度利用者数 26,671人)

1 使用料・手数料等 b	3,289	2,630
b/a	5.1	3.2
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	3,289	2,630
(b+c)/a	5.1	3.2
4 差引一般財源 d	61,171	79,216
d/a	94.9	96.8

(11) 図書館 (単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	126,374	125,586
	(2) 退職給与引当金繰入等	13,370	17,402
	小計	139,744	142,988
物にかかるコスト	(1) 物件費	77,132	86,259
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	77,132	86,259	
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	944	777
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	944	777	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a		217,820	230,024

図書館の施設管理及び運営に要する経費。
内訳は、人件費1億2,637万4千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費7,713万2千円などとなっている。

総コスト 2億1,782万円
(市民1人当たり 1,941円)
所要一般財源 2億1,782万円
(市民1人当たり 1,941円)

利用者1人当たりのコスト 471円
利用者1人当たりの一般財源 471円
(平成20年度図書館利用者数 462,116人)

1 使用料・手数料等 b		1,000
b/a	0.0	0.4
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源		1,000
(b+c)/a	0.0	0.4
4 差引一般財源 d	217,820	229,024
d/a	100.0	99.6

(12) 市民文化会館 (単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	82	105
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	82	105
物にかかるコスト	(1) 物件費	156,839	158,641
	(2) 維持補修費	389	1,566
	(3) 減価償却費	48,807	48,474
小計	206,035	208,681	
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	238	239
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	238	239	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	23,219	31,091
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	23,219	31,091	
行政コスト a		229,574	240,116

文化会館の施設管理などに要する経費。
内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,683万9千円が最も多く、次いで施設の減価償却費4,880万7千円などとなっている。

総コスト 2億2,957万4千円
(市民1人当たり 2,046円)
所要一般財源 2億2,941万1千円
(市民1人当たり 2,044円)

利用者1人当たりのコスト 1,058円
利用者1人当たりの一般財源 1,057円
(平成20年度利用者数 217,046人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1 使用料・手数料等 b		163	141
b/a	0.1	0.1	
2 国庫(県)支出金 c			
c/a	0.0	0.0	
3 特定財源		163	141
(b+c)/a	0.1	0.1	
4 差引一般財源 d	229,411	239,975	
d/a	99.9	99.9	

(13) 生涯学習センター (単位 千円)

		平成20年度	平成19年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	19,649	17,884
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,307	1,424
	小計	20,956	19,308
物にかか るコス ト	(1) 物件費	108,837	106,110
	(2) 維持補修費	1,190	2,363
	(3) 減価償却費	134,058	133,837
	小計	244,085	242,310
移転 支 出 的 な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	760	722
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	760	722
その 他 の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	56,673	63,755
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	56,673	63,755
行政コスト a	322,474	326,095	

1 使用料・手数料等 b	14,546	19,371
b/a	4.5	5.9
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	14,546	19,371
(b+c)/a	4.5	5.9
4 差引一般財源 d	307,928	306,724
d/a	95.5	94.1

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。
内訳は、減価償却費の1億3,405万8千円が最も多く、
次いで施設の管理運営委託などからなる物件費
1億883万7千円などとなっている。
収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等
1,454万6千円の特定財源が4.5%を占めている。

総コスト 3億2,247万4千円
(市民1人当たり 2,874円)
所要一般財源 3億792万8千円
(市民1人当たり 2,744円)

利用者1人当たりのコスト 540円
利用者1人当たりの一般財源 515円
(平成20年度利用者数 597,393人)